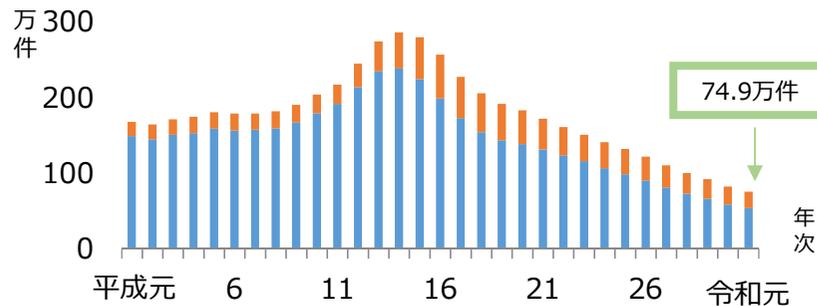


再犯防止施策が必要な背景

刑法犯の認知件数

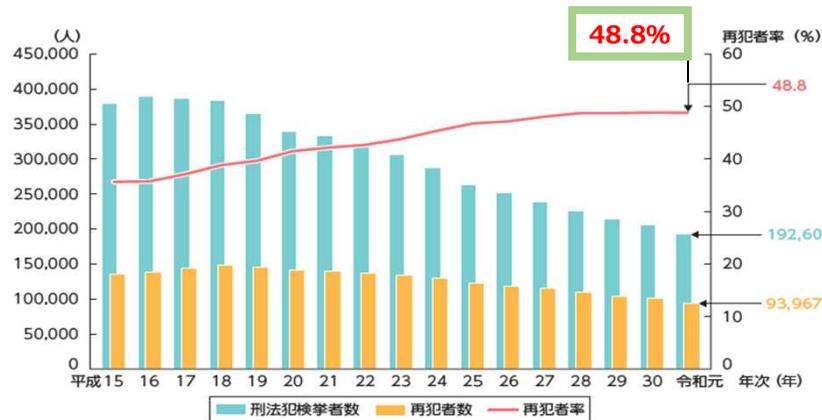
17年連続して減少（警察庁発表犯罪統計資料）



刑法犯の検挙人員に占める再犯者の割合

約半数が再犯者

(警察庁発表犯罪統計書「令和元年の犯罪」)



再犯防止が重要

再犯防止に向けた政府の主な取組

再犯防止総合対策（H24年7月犯罪対策閣僚会議決定）

刑務所出所者等の再犯防止に向けた総合的かつ体系的な対策。我が国の刑事政策において初めて数値目標（※）を設定。

※刑務所出所者の2年以内再入率（出所した年を含む2年間において刑務所に再入所する者の割合）について，過去5年における平均値（20%）を基準とし，10年後の令和3年までに20%以上減少させ，16%以下とするもの

再犯の防止等の推進に関する法律（H28年12月施行）

基本理念を定め，国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに，再犯の防止等に関する施策の基本となる事項を定めたもの。

同法20条

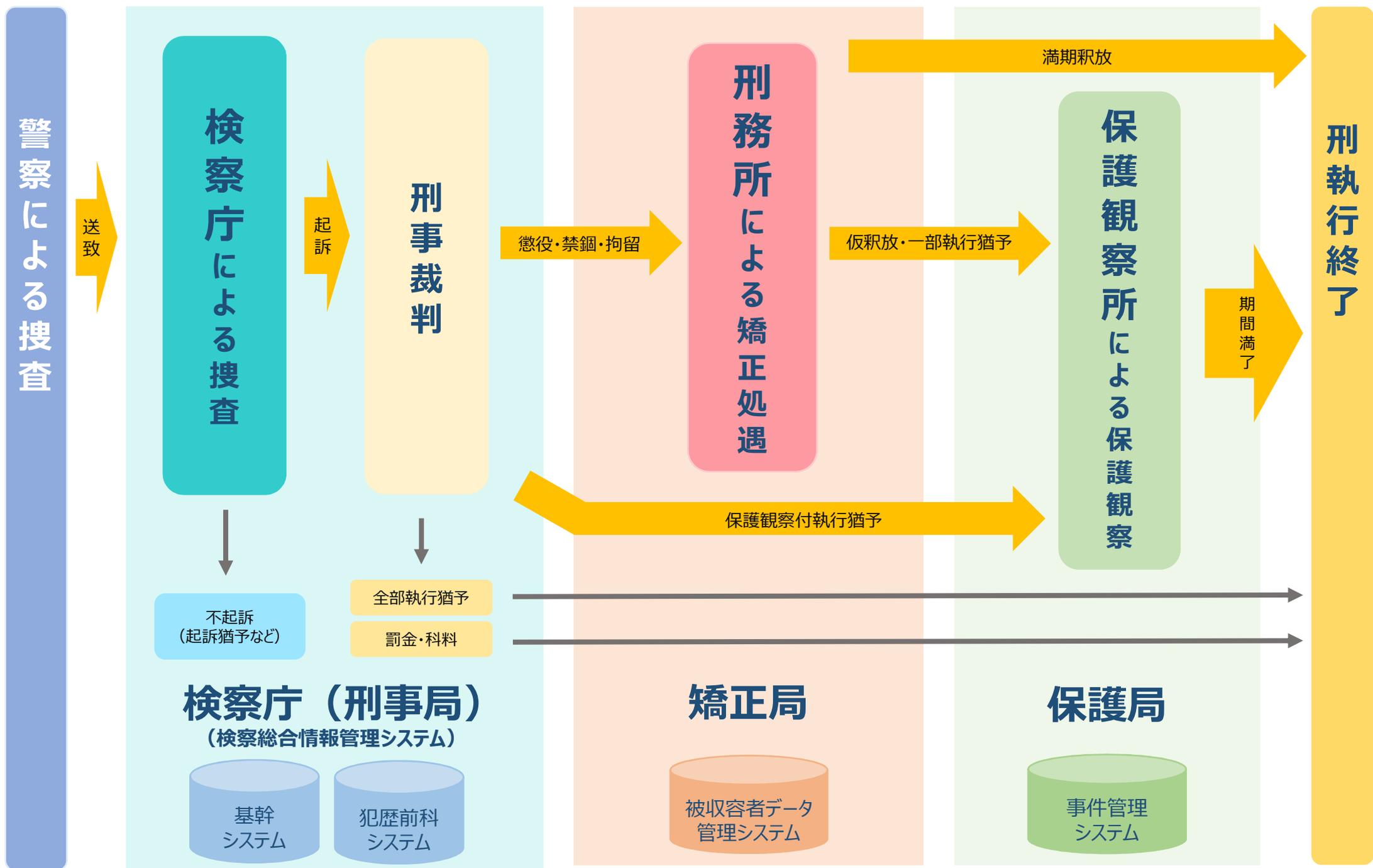
国は，再犯の防止等に関する施策の効果的な実施に資するよう，関係機関が保有する再犯の防止等に資する情報を共有し，再犯の防止等に関する施策の実施状況及びその効果を検証し（略）それらの結果等を踏まえて再犯の防止等に関する施策の在り方について検討する（略）

再犯防止推進計画（H29年12月閣議決定）

再犯の防止等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため，5つの基本方針の下，7つの重点課題について115の具体的施策を盛り込んだ初めての計画（計画期間／令和4年度末までの5年間）。

施策番号87

法務省は，検察庁・矯正施設・保護観察所等がそれぞれ保有する情報を機動的に連携するデータベースを（略）効果的に運用することにより，指導の一貫性・継続性を確保し，再犯の実態把握や指導等の効果検証を適切に実施する（略）



背景

他局システムの情報を入手するには、個別に依頼して提供してもらう必要あり。

⇒ そのため、刑事情報連携データベースシステムの運用前には、以下のような問題点があった。

- 情報の迅速な把握が困難
- 情報提供ごとに膨大な事務負担が発生



検察庁

検察総合情報管理システム

基幹システム
事件情報や公判情報

犯歴前科システム
前科情報

入力データ(例)

連携○

事件処理情報
犯行年月日・逮捕年月日
共犯者情報
求刑情報・判決情報
刑の執行指揮関係情報
罰金・科料の納付状況
犯歴前科情報……

連携×

証拠品関係情報
被害者情報
(被害者の個人情報)……

矯正施設

被収容者データ管理システム

収容情報や処遇情報

入力データ(例)

連携○

保護処分歴
精神診断情報
就労支援情報
職業訓練情報
福祉士による支援情報
改善指導情報
希望職種・内定状況……

連携×

指紋分類情報
領置物品関係情報
(入所時の受刑者の所持品情報など)……

更生保護官署

事件管理システム

保護観察情報や更生保護情報

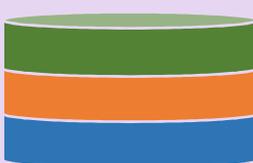
入力データ(例)

連携○

薬物等使用関係情報
生計情報・居住状況
仮釈放情報
生活環境調整情報
処遇プログラム情報
社会貢献活動情報
保護観察終了時状況……

連携×

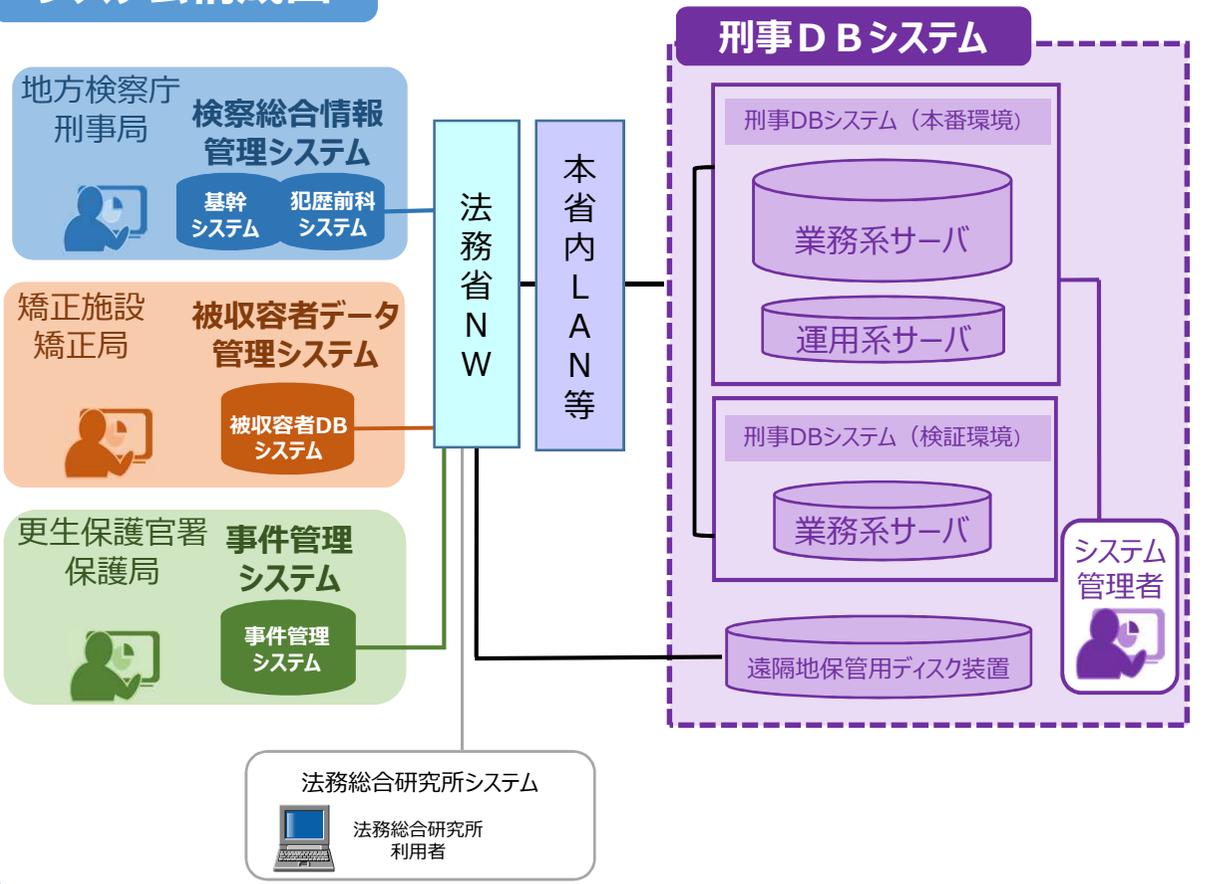
社会貢献活動
関係(活動場所名称、日程など)……



刑事情報連携
データベースシステム

個別の提供を受けずとも、
必要な情報の把握・活用が可能に

システム構成図



実装機能

- **対象者データのひも付け (名寄せ) 機能**
- **データ参照機能** (対象者レポート表示)
- **データ分析機能** (ダッシュボード出力, フリーデータ抽出)



運用等に必要な経費 (R2年度)

運用支援	82百万円
システム全体の各種問合せ管理, 障害発生時の対応	
アプリケーション保守	95百万円
障害原因の調査及び修繕 (軽微な改修を含む)	
機器保守	137百万円
機器・ソフトウェアの賃借料, メーカーサポート (部品交換等)	
アプリケーション開発	67百万円
連携データ項目の追加等の改修	

基礎情報 (令和3年3月末現在)

1 利用者数

約1万6,000名

- 検察庁, 矯正施設, 更生保護官署の現場職員
- 再犯防止施策の所管部局の本省職員等



2 情報の相互利用が可能となった対象者数



令和2年度活動実績 (累計)

190,522人

3 データ更新頻度

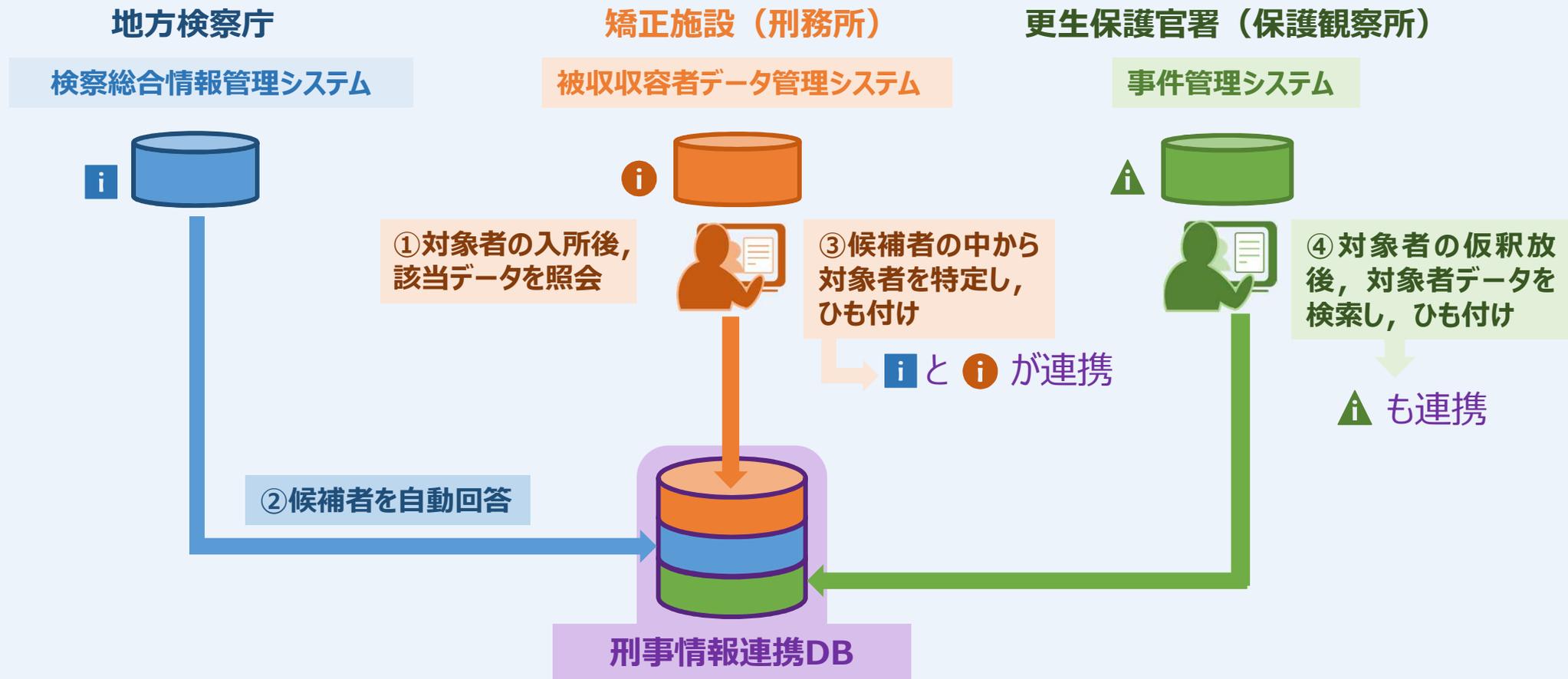
- 常時使用する連携データは毎日自動更新
- ※各局システムに影響を与えないよう夜間に更新
- 調査研究用のデータについては四半期ごとに自動更新
- ※ある時点におけるデータを固定して保持





検察庁，矯正施設，更生保護官署が保有する各局システムの対象者データについて，刑事手続それぞれの段階において，データのひも付け（名寄せ）を行っている。

例：初犯の成人が有罪判決を受け，刑務所に入所した後，仮釈放で出所したケース



目的

再犯や施策の実施状況等の迅速かつ効率的な実態把握

共有情報の活用による個々の対象者に対する処遇・支援等の充実

再犯防止施策の効果検証や再犯要因等の解明

機能

ダッシュボード出力



再入所率等の主要な指標等の動向について、地域別を含めてグラフ等で表示する機能

対象者レポート表示



他の機関が個々の対象者に実施した処遇等の内容の詳細を容易に把握できる機能

フリーデータ抽出



必要な情報を選択して抽出することにより、様々な統計分析が可能となる機能

主な活用例



施策・計画の検討の際…

方向性を議論する基礎データとして活用

例：矯正施設別の再入率を把握
 例：仮釈放の現状を整理
 例：地方再犯防止推進計画の基礎資料として提供



個別の対象者の各種調査や処遇実施の際…

先立って参照する客観的データとして活用

例：矯正施設入所時の処遇調査で保護観察所の処遇状況を把握
 例：帰住先調整に際しての更生保護施設の受入れ状況の確認



施策の効果検証等の際…

精緻な調査研究のデータとして活用

例：職業訓練受講者の出所後の就労状況を把握
 例：更生保護就労支援事業の効果を検証

活用実績

令和2年度の利用件数
6,310件令和2年度の利用件数
13,110件令和2年度の利用件数
619件



ダッシュボード出力

例：全国と比較した特定施設の再犯率や再入所率の状況

刑事少年区分:

管区:

絞り込み-> 施設:

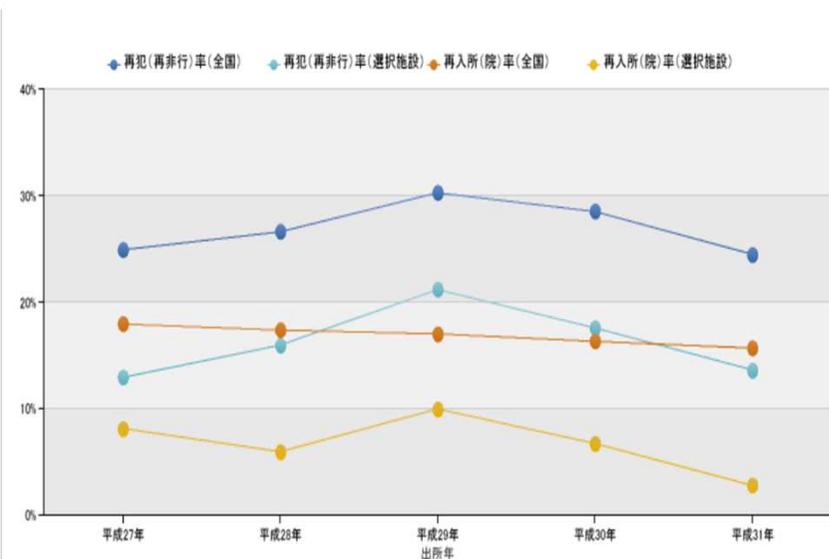
支所:

施設確定

選択管区: 選択施設: 選択支所: 指定なし

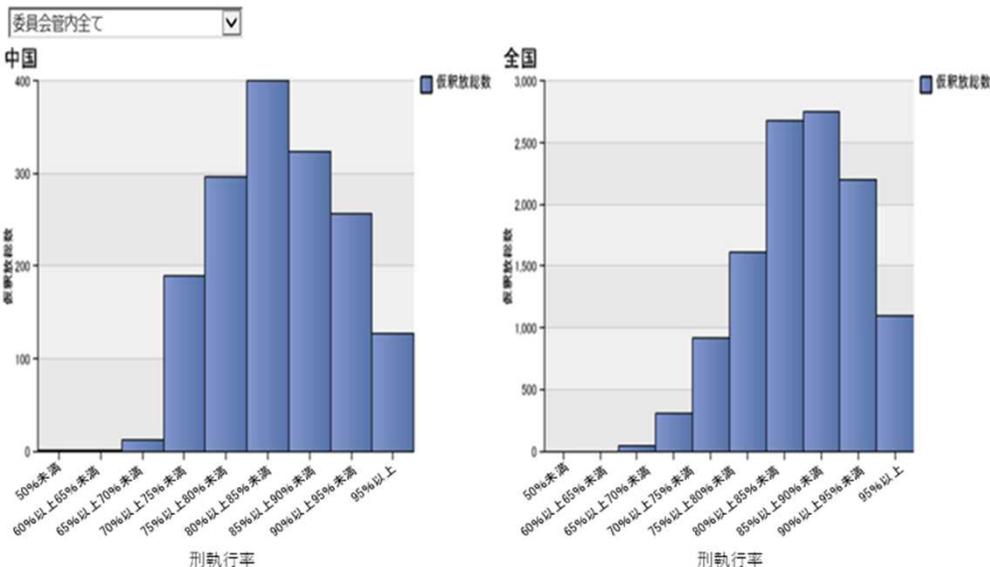
再入所(院)率/再犯(再非行)率

出所(院)後の範囲: までを表示



CSV出力
[再入所\(院\)率\(選択施設\)](#)
[再犯\(再非行\)率\(選択施設\)](#)

例：全国と比較した特定地方更生保護委員会管内の仮釈放者の刑の執行率の状況（矯正施設別の比較を含む）



	仮釈放総数	刑執行率									
		50%未満	55%以上80%未満	60%以上65%未満	65%以上70%未満	70%以上75%未満	75%以上80%未満	80%以上85%未満	85%以上90%未満	90%以上95%未満	95%以上
全国	11,618	1	2	40	310	919	1,810	2,683	2,746	2,204	1,103
北海道	1,120	-	-	-	4	29	52	255	323	304	153
東北	755	-	-	4	12	39	59	182	201	177	81
関東	3,198	-	-	11	162	311	560	774	661	487	232
中部	1,046	-	1	-	12	50	137	241	285	222	98
近畿	1,970	-	-	1	26	203	294	442	465	357	182
中国	1,606	1	-	2	12	189	296	400	323	256	127
四国	497	-	-	2	8	6	63	104	137	124	53
九州	1,426	-	1	20	74	92	149	285	351	277	177

	仮釈放総数	刑執行率									
		50%未満	60%以上65%未満	65%以上70%未満	70%以上75%未満	75%以上80%未満	80%以上85%未満	85%以上90%未満	90%以上95%未満	95%以上	
特定施設A	217	-	-	-	3	18	64	63	46	23	
特定施設B	67	-	-	4	6	13	16	16	7	5	
特定施設C	3	-	-	-	-	-	2	1	-	-	
特定施設D	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
特定施設E	67	-	-	-	2	6	15	14	19	11	
特定施設F	16	-	-	-	1	1	1	-	3	10	
特定施設G	107	-	-	-	-	1	21	29	38	17	



対象者レポート表示

例：前回仮釈放時の保護観察所での処遇プログラム実施状況

対象者詳細(詳細)							印刷	閉じる
● 基本情報								
氏名	氏名ふりがな	生年月日	性別	国籍	本籍			
システム区分	言渡日	不起訴 裁定日	言渡裁判所/ 不起訴処分行	罪名	刑名・刑期	不起訴区分	参照可能 データ 検察 保護	
検察							○ ○	
矯正							○ ○	
保護							○ ○	

処遇プログラム等(性犯罪者処遇プログラム)

身柄通し番号	
日本版性犯罪者リスクアセスメントツール(RAT2005)点数	
コアプログラム開始時評価点	
コアプログラム終了時評価点	
■受講等年月日	

処遇プログラム等(薬物再乱用防止プログラム)

帰宅先調整

身柄通し番号		生活環境調整の受理日	
■環境調整実施庁		生活環境調整の終了日	
■事件番号		引受人	
■生活環境調整号種別		保護区調整開始日	
■保護区			
■分区		報告者	
■報告書種別		引受可否の結果	
■報告書発送日		生活環境調整の受理日	
■環境調整実施庁		生活環境調整の終了日	
■事件番号		引受人	
■生活環境調整号種別		保護区調整開始日	
■保護区			
■分区			



フリーデータ抽出

例：就労支援対象者のみのデータを抽出した状況

【フリーダウンロード】検索条件登録		閉じる
-------------------	--	-----

● 検索予定日: 2021年 05月 26日

検索条件登録

刑事局(基幹) 刑事局(犯歴) 矯正局(成人) 矯正局(少年) 保護局 -すべて閉じる

就労支援状況 非該当 重点的就労支援対象者 支援対象者 包括的就労支援対象者 準支援対象者 重点的就労支援対象者(支援対象者) 重点的就労支援対象者(準支援対象者) 包括的就労支援対象者(支援対象者) 包括的就労支援対象者(準支援対象者)

統計出所事由 満期釈放(仮釈放)申出あり 満期釈放(仮釈放)申出なし 仮釈放 一部過予実刑併終了(仮釈)申出あり 一部過予実刑併終了(仮釈)申出なし 一部過予あり(仮釈放) 大赦 特赦 減刑 刑の執行免除 不定期刑終了 送付移送, 共助刑等の減軽・免除 未調査

検索文字列:
※検索する文字列を入力してください。(複数検索の場合はスペースを入力することで最大4文字列まで同時に検索可能)「*」のみで検索した場合は全てのコード名が表示されます。

結果: 検索

統計帰住先 挿入 → 選択 ← 削除

共有ID	対象者ID	裁判身柄ID	性別	生年月日	国籍	罪名_非行名	保護処分歴	職業
			男性		日本	覚せい剤取締法違反	6)不処分	1)有職
			男性		日本	窃盗	4)保護観察	4)無職(その他)
			男性		日本	麻薬及び向精神薬取締法違反	4)保護観察	1)有職
			男性		日本	傷害	4)保護観察	4)無職(その他)
			男性		日本	覚せい剤取締法違反	3)少年院送致1	4)無職(その他)
			男性		日本	窃盗	3)少年院送致1	4)無職(その他)
			男性		日本	住居侵入	4)保護観察	1)有職
			男性		日本	窃盗	4)保護観察	1)有職
			男性		日本	窃盗	4)保護観察	1)有職
			男性		日本	窃盗	2)少年院送致1	4)無職(その他)
			男性		日本	詐欺	0)なし	4)無職(その他)
			男性		日本	恐喝	2)少年院送致1	4)無職(その他)
			男性		日本	覚せい剤取締法違反	4)保護観察	4)無職(その他)
			男性		日本	道路交通法違反	4)保護観察	4)無職(その他)
			男性		日本	窃盗	4)保護観察	1)有職

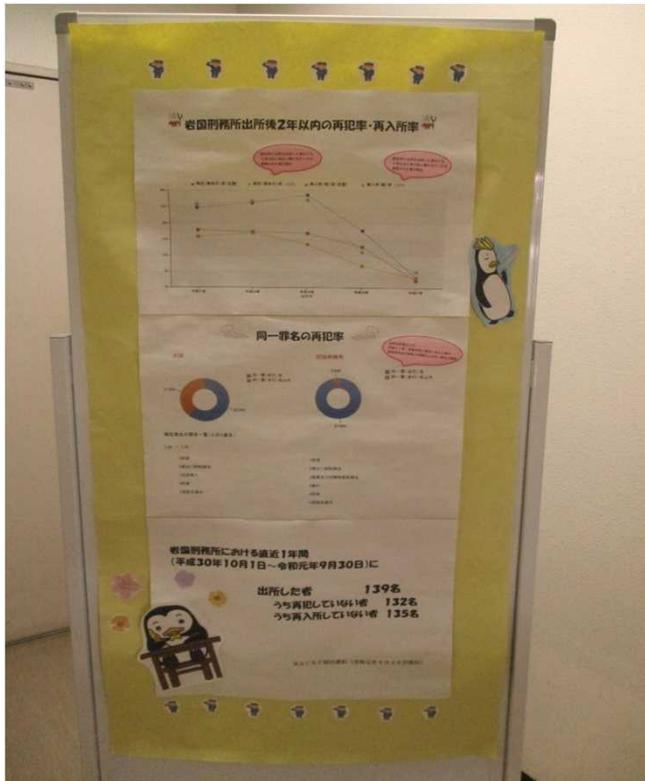
1 再犯や施策の状況把握

● ダッシュボード出力

再犯率や再入所率に関するデータの
見せる化に活用

【具体的な活用例】

ある刑事施設では、出所者の再入
所・再犯状況を所内に掲示
(全国と自施設の比較)



2 個々の対象者への支援

● 対象者レポート表示

刑事施設

刑執行開始時調査を実施する際の参
考とする。(特に、保護局情報のうち、
過去から現在までの保護処分歴や刑事
処分歴、不良集団関係、薬物等使用関
係、生計／居住状況、教育程度などの
情報を活用)

少年院

矯正教育計画を策定する際の参考とす
る。(特に、保護局情報のうち、保護観
察情報や環境調整に係る項目を参照し、
前回少年院仮退院後の生活状況、保護観
察所における処遇プログラムの受講歴な
どの情報を活用)

3 効果検証や再犯要因の解明

- フリーデータ抽出

行政事業レビューの指標

職業訓練を受講して前年に仮釈放で出所した者のうち、当該年度末までに保護観察を満了した者の有職率

受講した者：81.5%
未受講者：64.5%
(令和元年出所者)

4 活用促進のための取組

- (1) 全国 8 箇所の矯正管区において、矯正施設の職員を対象としたSCRIP活用研修を実施 (令和元年度)
- (2) 刑政誌への連載
「SCRIPの今～現状と有効活用策を紹介する」 (令和3年1月号から3月号)
- (3) 矯正施設におけるSCRIPデータの活用法が学べるガイドブックの発行 (令和3年3月)

- 📖 矯正施設におけるSCRIPデータの活用法が学べるガイドブック



保護局

- 再犯防止に関する政府目標の達成状況に関連した指標を各庁ごとに把握するために活用
- 生活環境調整の結果と刑事施設出所の帰住状況の実態を把握し、政策立案の基礎資料に活用
- 特定の対象者の再犯の実態を予算要求に活用
- 保護統計年報を基礎データとしているところ、随時最新の状況の確認が可能になった

地方更生保護委員会

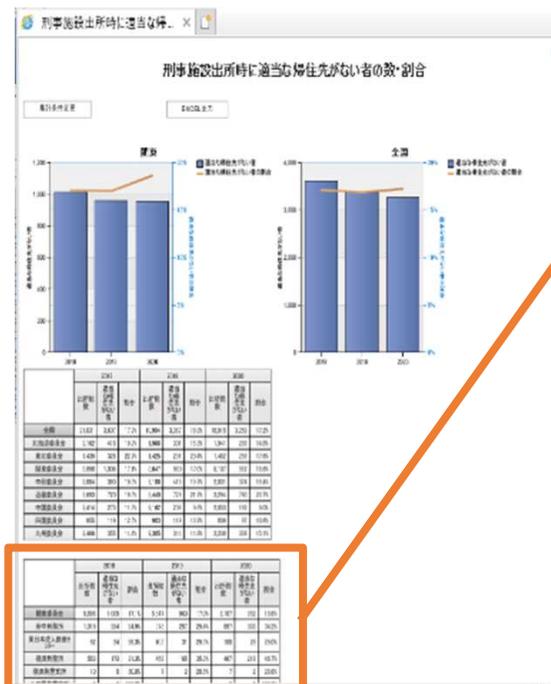
- 仮釈放になった者の属性を把握し、仮釈放の積極化が可能な受刑者の絞り込みに活用
- 矯正施設出所時に適切な帰住先がない者の状況を施設ごとに把握し、82条調査充実のための資料として活用
- 更生保護施設の帰住状況に関するデータを、より効率的な帰住先調整を行うために活用
- 調査面接において過去の処分歴や処遇歴等を活用

保護観察所

- 対象者の過去の係属歴を把握するため、データ照会機能を活用
- 対象者周辺の関係者の情報から、交友関係の指導に活用
- 情報の少ない更生緊急保護対象者について、犯罪傾向等の情報を把握し、適切な社会資源の確保に活用
- 仮釈放期間満了通知の発出に遺漏がないか発出状況の確認に活用

< 実際の活用例 >

出所後に帰る先のない者の状況を **矯正データ** により把握し、重点的に住居等の確保の調整を図る必要のある施設を特定したい



過去3年間で出所後に帰る先のない者が特に多い施設を把握

当該施設の受刑者の住居等の生活環境の調整を重点的に実施

- ⇒ 住居確保を促進
- ⇒ 効果的・効率的な再犯防止

更生保護就労支援事業※における効果検証や再犯要因等の解明

※令和元年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業

背景

令和元年度行政事業レビュー公開プロセス
「外部有識者のコメント」

PDCAサイクル・EBPMをベースとした政策遂行のためには、各種研究が必須。研究結果を基に実施庁の増減を考えるべき。

就労が困難な出所者の支援を実施するに当たり、調査研究の成果を活用し、より効果的な支援内容を策定することが肝要と考える。

本事業の有効性について、保護観察の種類、罪名など、効果に影響し得る属性ごとに把握し検証する取組を強化することが期待される。

再犯や処遇等の他局の情報を
用いた調査・分析が必要不可欠



刑務所出所者等に対する就労支援事業の効果検証を実施（令和2年度）

■ 調査対象と検証方法

平成26・27年度に首都圏の保護観察所管内で保護観察を開始した成人の刑務所出所者等998名（支援群499名、対照群※499名）
※傾向スコアマッチングにより抽出

✓**刑事情報連携データベース（資料7-2フリーデータ抽出）**で抽出したデータ等を使用
✓支援群と対照群を比較し、再犯率の差や効果の大きい対象者特性を確認する

■ 検証結果（一部抜粋）

- **就労支援の効果検証** ▶ **再犯率※は就労支援により0.74倍に抑止**
※出所等による保護観察開始から4年以内の新たな犯罪による受刑を「再犯」と定義
- **再犯防止の要因分析** ▶ **再犯率は 就労者 < 不就労者， 職場定着者 < 離職者**
- **就労支援が特に奏功する対象者の特性の分析**
▶ **経済的な困窮等が犯罪の動機となる者， 違法薬物及びアルコールへの依存や高年齢・障害がない者， 累犯者に特に支援効果あり**



⇒ 更生保護就労支援事業の実施庁の拡大
⇒ 離職につながる特性のある対象者への職場定着支援の強化
⇒ 支援の効果が現れにくい対象者への医療・福祉も含めた複合的な保護観察処遇等のより効果的な支援について検討

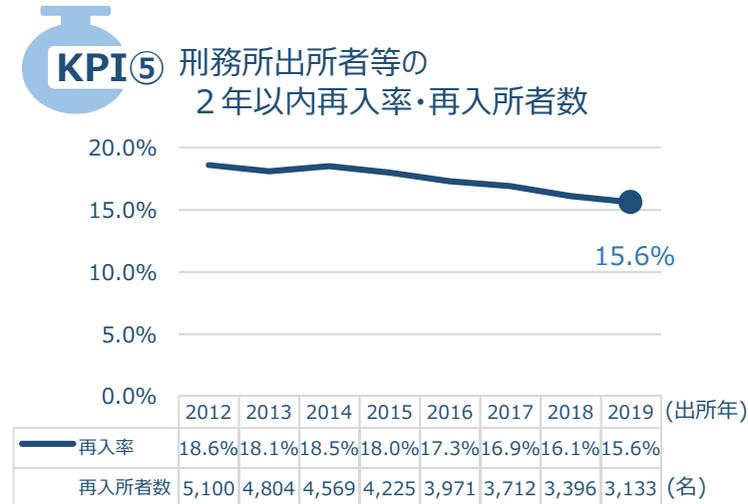


刑事情報連携データベースを利活用し、
検察庁，矯正施設，更生保護官署の情報を相互利用することで
PDCA・EBPMによる再犯防止の実現が可能に

目指すべき方向性

PDCAやEBPMの観点からも、再犯防止施策の企画立案及び実施に当たっては、再犯の実態把握や施策の効果検証等をより適切に実施していくことが求められている。

刑事情報連携データベースシステムをより利用しやすいものとし、効果的に利活用していくことが必要。



※ 法務省調査による。2019年出所者については刑事情報連携データベースの集計による速報値である。

利活用の促進に向けた方策

機能の充実

- ▶ 施策内容に応じた連携データ項目の追加
 - ※ 特定少年に対する新たな処遇内容など
- ▶ 調査研究用のデータ更新頻度の見直し
 - ※ 四半期ごとから月ごとに変更
- ▶ ダッシュボード出力でのデータ分析内容の多様化
 - ※ 基本属性別での再入率のグラフ表示など

利活用事例の充実と周知

- ▶ 様々な利活用方策の検討
 - ※ 再犯リスクが高い満期釈放者の特定など
- ▶ 現場における利活用事例の把握
- ▶ これらをまとめた資料の作成・周知